

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

Payment Order of Additional Fee

International Application No. PCT/JP03/06071

Claims 1-46 are classified into the following thirteen inventions: claims 1-8, claims 9-15, claims 16-19, claim 20, claim 21, claims 22 and 24-31, claims 23-31, claim 32, claim 33, claim 34, claims 35 and 37-45, claims 36-45 and claim 46.

The invention of claims 1-8, the invention of claims 9-15 and the invention of claims 16-19 have a structure comprising a glass substrate which is thin enough to be curved and a film which is thicker than the glass substrate and attached to the glass substrate. The three inventions share this structure as the particular technical feature as provided for in the second sentence of PCT Rule 13.2, and are technically related to one another in the sense as provided for in PCT Rule 13. Therefore, the inventions provide a unity of invention.

The invention of claim 20 and the invention of claim 21 have a structure comprising an insulating substrate and a polarizing plate which is thicker than the insulating substrate and attached to the insulating substrate. The two inventions share this structure as the particular technical feature as provided for in the second sentence of PCT Rule 13.2, and are technically related to each other in the sense as provided for in PCT Rule 13. Therefore, the inventions provide a unity of invention.

The invention of claims 22 and 24-31, the invention of claims 23-31, the invention of claim 32 and the invention of claim 33 share a structure comprising a polarizing plate attached to an insulating substrate and a touch panel attached to the polarizing plate. However, this structure (i.e., attaching the touch panel to the polarizing plate attached to the insulating substrate) is a conventionally known technique (see

JP 60-188929 A, for example) and does not constitute the particular technical feature as provided for in the second sentence of PCT Rule 13.2. Since the four inventions do not share anything that could be regarded as the particular feature as provided for in the second sentence of PCT Rule 13.2, they are not technically related to one another in the sense as provided for in PCT Rule 13. Hence, the invention of claims 22 and 24-31, the invention of claims 23-31, the invention of claim 32 and the invention of claim 33 fail to provide a unity of invention.

The invention of claim 34 has a structure wherein a polarizing plate is attached to a touch panel attached to an insulating substrate.

The invention of claims 35 and 37-45, the invention of claims 36-45 and the invention of claim 46 share a structure comprising a polarizing plate attached to an insulating substrate and a backlight attached to the polarizing plate. However, this structure (i.e., attaching the backlight to the polarizing plate attached to the insulating substrate) is a conventionally known technique (see JP 2-264217 A, for example) and does not constitute the particular technical feature as provided for in the second sentence of PCT Rule 13.2. Since the three inventions do not share anything that could be regarded as the particular feature as provided for in the second sentence of PCT Rule 13.2, they are not technically related to one another in the sense as provided for in PCT Rule 13. Hence, the invention of claims 35 and 37-45, the invention of claims 36-45 and the invention of claim 46 fail to provide a unity of invention.

The groups of inventions described in the aforesaid five

paragraphs do not share anything that could be regarded as the particular feature as provided for in the second sentence of PCT Rule 13.2, and they are not technically related to one another in the sense as provided for in PCT Rule 13.

In view of the foregoing, the number of inventions requiring an additional fee is 9. (An additional fee is required for nine groups of invention, namely, the invention of claims 20 and 21, the invention of claims 22 and 24-31, the invention of claims 23-31, the invention of claim 32, the invention of claim 33, the invention of claim 34, the invention of claims 35 and 37-45, the invention of claims 36-45, and the invention of claim 46.)

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

鈴江 武彦

殿

あて名

〒 100-0013

東京都千代田区霞が関3丁目7番2号
鈴榮特許綜合法律事務所内

PCT

追加して納付すべき手数料の納付命令書

(法第8条第4項、法施行規則第43条第1項)
[PCT17条(3)(a)、規則40.1]

発送日
(日.月.年)

24.06.03

出願人又は代理人
の書類記号

03S0671P

納付期間

上記発送日から 1 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/06071

国際出願日
(日.月.年)

15.05.03

出願人 (氏名又は名称)

東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社

1. この国際調査機関は、

(i) ~~次別紙~~ に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 13 であり、
請求の範囲 1-46

~~次別紙~~ に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件 (法施行規則第13条 (PCT規則13.1、13.2及び13.3)) を満たしていないと認める。

(ii) ☐ 部分的に調査報告を作成した (付属書類参照)。

☒ 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分 (請求の範囲 1-19
について国際調査報告を作成する。

(iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。

2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。

$$\frac{63,000 \text{ 円} \times 9}{1 \text{ の追加発明の手数料}} = \frac{567,000 \text{ 円}}{\text{追加発明の数 追加手数料の総額}}$$

出願人は、法施行規則第44条 (PCT規則40.2(c)) の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. ☐ 請求の範囲 は、法第8条第2項各号の一に該当し (PCT17条(2))、国際調査を行うことができないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

2M 8808

電話番号 03-3581-1101 内線 3274

請求の範囲1-46は、請求の範囲1-8、請求の範囲9-15、請求の範囲16-19、請求の範囲20、請求の範囲21、請求の範囲22及び24-31、請求の範囲23-31、請求の範囲32、請求の範囲33、請求の範囲34、請求の範囲35及び37-45、請求の範囲36-45、請求の範囲46の13の発明に分けられる。

請求の範囲1-8、請求の範囲9-15、請求の範囲16-19の3つの発明は、湾曲可能な厚さのガラス基板に、これより厚い厚さのフィルムを貼り付ける構成を、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴として共有し、PCT規則13の意味における技術的な関係があるから、単一性を有する。

請求の範囲20、請求の範囲21の2つの発明は、絶縁基板上に、これより厚い厚さの偏光板を配置する構成を、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴として共有し、PCT規則13の意味における技術的な関係があるから、単一性を有する。

請求の範囲22及び24-31、請求の範囲23-31、請求の範囲32、請求の範囲33の4つの発明は、絶縁基板上に貼り付けられた偏光板上に、タッチパネルを貼り付けた構成を共有する。しかし、絶縁基板上に貼り付けられた偏光板上に、タッチパネルを貼り付けた構成は、従来から知られている技術であり（例えば、JP 60-188929 Aを参照）、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴ではない。すると、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴と考えられる共通事項は存在せず、PCT規則13の意味における技術的な関係はない。したがって、請求の範囲22及び24-31、請求の範囲23-31、請求の範囲32、請求の範囲33の4つの発明は、単一性を有しない。

請求の範囲34の発明は、絶縁基板上に貼り付けられたタッチパネル上に、偏光板を貼り付けた構成を有する。

請求の範囲35及び37-45、請求の範囲36-45、請求の範囲46の3つの発明は、絶縁基板上に貼り付けられた偏光板上に、バックライトを貼り付けた構成を共有する。しかし、絶縁基板上に貼り付けられた偏光板上に、バックライトを貼り付けた構成は、従来から知られている技術であり（例えば、JP 2-264217 Aを参照）、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴ではない。すると、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴と考えられる共通事項は存在せず、PCT規則13の意味における技術的な関係はない。したがって、請求の範囲35及び37-45、請求の範囲36-45、請求の範囲46の3つの発明は、単一性を有しない。

また、上述の、5つの段落に分けて記載した、発明の群の間にも、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴と考えられる共通事項は存在せず、PCT規則13の意味における技術的な関係はない。

以上のことから、追加手数料の納付が必要な発明の数は、9である。（請求の範囲20及び21、請求の範囲22及び24-31、請求の範囲23-31、請求の範囲32、請求の範囲33、請求の範囲34、請求の範囲35及び37-45、請求の範囲36-45、請求の範囲46の、9つの群に、追加手数料が必要となる。）

1. 提出書類の様式及び作成要領について

手数料追加納付書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第43条（様式第18）に従って作成してください。

2. 追加手数料異議の申立てについて

- イ) 手数料を追加して納付すると同時に、この国際出願が条約第17条(3)(a)の発明の単一性を満たしている旨、又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。
- ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第44条（様式第19）に従って作成してください。
- ハ) 指定国には出願人が追加して納付すべき手数料を納付しなかったために国際調査が行われなかった国際出願の部分は、当該指定国における効果に関する限り、出願人が当該指定国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか取り下げられているものと見なすことを定めていることもあります（条約第17条(3)(b)）。

（備考）

- 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部にはり、その下のかつこの中にその金額を記載する。
- 用紙は、日本工業規格A列4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおの4cm並びにその右端及び下端についてはおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 手数料追加納付書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 手数料追加納付書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考12、15においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考12、15においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色のない色であって備考5に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J.P. ○○/○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「○○.○○.○○提出の国際出願」（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限り。）を合わせて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何果、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 手数料追加納付書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「30.03.78」。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

- 「追加手数料異議の申立ての趣旨」の欄には、「追加納付に係る手数料何円の返還を求める」のように記載する。
- この書面は、様式第18により作成した手数料追加納付書に添付する。
- 用紙は、日本工業規格A列4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおの4cm並びにその右端及び下端についてはおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 陳述書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 陳述書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考13、16においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色のない色であって備考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J.P. ○○/○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「○○.○○.○○提出の国際出願」（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限り。）を合わせて記載記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何果、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 陳述書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

様式第18（第43条関係）

特 許 印 紙		手数料追加納付書	
()	特許庁長官		殿
1	国際出願の表示		
2	出願人（代表者）		
	氏名（名称）		印
	あて名		
	国 籍		
	住 所		
3	代 理 人		
	氏名（名称）		印
	あて名		
4	命令の日付	日 月 年	
5	追加納付の命令に係る発明の数		
6	追加納付の金額		円
7	追加書類の目録		
	(1) 陳述書		1通
	(2) ()		() 通

様式第19（第44条関係）

陳 述 書	
特許庁長官 殿	
1	国際出願の表示
2	追加手数料異議申立人
	氏名（名称）
	あて名
	国 籍
	住 所
3	代 理 人
	氏 名
	あて名
4	追加納付の命令に係る発明の数
5	追加納付の額
6	追加手数料異議の申立ての趣旨
7	追加手数料異議の申立ての理由